

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社キムラ
【英訳名】	KIMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 勇介
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	13,459,732	14,428,978	26,040,666
経常利益(千円)	686,474	785,113	849,594
四半期(当期)純利益(千円)	298,591	337,971	368,456
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	333,079	426,654	430,821
純資産額(千円)	7,382,614	7,787,947	7,480,186
総資産額(千円)	19,585,893	18,902,035	18,413,602
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	20.12	22.78	24.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.8	35.6	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	834,571	784,696	762,657
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,226,662	54,837	1,248,733
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	241,822	978,794	700,000
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,050,024	2,165,281	2,414,216

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.21	12.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」及び「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策による効果や新興国の需要拡大等により、企業収益は緩やかな改善の兆しを見せておりますが、依然としてデフレの影響や急激な為替変動、株価の低迷など先行き不透明な経済環境が続いております。

このような状況における当社グループの業績は、卸売事業においては、指標となる新設住宅着工戸数が住宅版エコポイントの終了に伴う駆け込み需要などにより堅調に推移しているものの、主力市場である道内では大手ハウスメーカーやビルダーの攻勢により地場工務店が苦戦しており、当社業績もその影響を少なからず受ける結果となっております。

小売事業においては、東日本大震災の影響による商品の欠品が続いたことに加え、春先の天候不順による伸び悩みはありましたが、家電商品を中心に日用品が好調に推移したことで、大曲店ペットセンターの改装などお客様に喜ばれる店作りに努めた結果、売上が増加しております。また、今期に設置したペット・ガーデン本部により販売戦略の統合と管理効率の向上が図られ、関連する部門利益の改善も見られてきております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高144億28百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益8億16百万円（同13.7%増）、経常利益7億85百万円（同14.4%増）、四半期純利益3億37百万円（同13.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売事業

全国的な住宅需要の伸びが続く中、今期の当社の重点方針でもある新商品の開発・開拓を商品開発企画課を中心とした社内、社外に向けた活動が少しずつ効果を見せ始めてきているなど今後の業績確保につながる体制づくりに努めた結果、売上高52億35百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益4億93百万円（同2.7%増）となりました。

小売事業

春先の天候不順の影響はあったものの、屯田店、大曲店では来店客数が増加しており堅調な業績推移となっております。また、帯広店の開業に伴う諸費用も一段落し、広告宣伝費等の経費の削減などがあったことにより、売上高87億27百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益3億73百万円（同40.4%増）となりました。

不動産事業

賃貸資産の運用により、売上高1億75百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益1億円（同4.1%増）となりました。

足場レンタル事業

新設住宅着工戸数が回復基調で推移していることや、リフォーム需要が堅調に推移していることに加え、大型物件の受注が増加したことなどにより、売上高2億90百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益54百万円（同23.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結累計期間に比べ1億15百万円増加の21億65百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は7億84百万円（前年同四半期は8億34百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は54百万円（前年同四半期は12億26百万円の使用）となりました。これは主に、子会社において店舗設備の増改築に伴う支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億78百万円（前年同四半期は2億41百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金3億30百万円、長期借入金4億95百万円の返済を行ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は、卸売事業においては、個人の住宅取得意欲の減退から新設住宅着工戸数が減少しており、今後、少子高齢化と人口の減少が続き、日本の経済回復が遅れた場合には住宅産業の市場規模が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

小売事業においては、国内経済の停滞に伴う将来へ向けての生活不安などによる個人消費の低迷が続く中で、異業種からの参入や同業他社の出店により競争が激化した場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

卸売事業においては、取引先に信頼されお役に立てるキムラを目指して、多様化する顧客ニーズに迅速に対応できる商品力、ブランド力及び情報力の強化と提案営業に努めてまいります。

小売事業においては、(株)ジョイフルエーカーと(株)グッドーの事業統合による店舗戦略の見直しと構築を図るとともに、他社に勝る品揃えとサービスの充実を図り、顧客満足度をさらにアップさせる売場作りを行います。また、グループ全体で経費の圧縮に努めることにより、安定感のある利益体質の強化を目指した効率経営を進めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、借入金の返済及び利息の支払いや株主配当及び法人税等の支払いに資金を充当しております。

資金の源泉

主に、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

借入金及びリース債務

当第2四半期連結累計期間の有利子負債は前連結会計年度末比8億39百万円減少し60億84百万円であります。このうち金融機関からの短期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）は19億33百万円であり、長期借入金は39億円、リース債務は2億51百万円であります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、顧客満足度の高い高品質な商品の開発とサービスの提供により取引先のお役に立つことが、今後続くであろう厳しい経営環境の中での重要な課題であると考えております。

今後とも積極的な商品開発及び店舗開発を進めることにより企業価値の拡大を目指してまいります。また、人員の機動的で適正な配置により、人件費も含めた経営資源の効率的で効果的な活用を進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,180,000	15,180,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	15,180,000	-	793,350	-	834,500

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社木村管財	札幌市中央区界川3-2-65	4,374	28.82
キムラ取引先持株会	札幌市東区北6条東2-3-1(株)キムラ内	1,624	10.70
有限会社カネキ	札幌市中央区界川3-2-65	1,014	6.69
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	734	4.84
木村 勇市	札幌市中央区	721	4.75
木村 勇介	札幌市中央区	668	4.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	455	3.00
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	386	2.54
木村 リサ	札幌市中央区	250	1.65
飯島 奈美	千葉県浦安市	244	1.61
木村 建介	北海道恵庭市	244	1.61
計	-	10,719	70.61

(注) 当社は自己株式341,649株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 341,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,762,000	14,762	-
単元未満株式(注)	普通株式 77,000	-	-
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	14,762	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式649株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 キムラ	札幌市東区北六条東二丁目3番1号	341,000	-	341,000	2.25
計	-	341,000	-	341,000	2.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,420,023	2,171,204
受取手形及び売掛金	1,484,570	2,182,098
商品	2,342,305	2,591,308
販売用不動産	232,760	197,954
その他	283,126	299,962
貸倒引当金	13,744	20,824
流動資産合計	6,749,042	7,421,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,752,058	5,478,286
土地	2,567,299	2,405,789
その他(純額)	2,057,319	2,288,868
有形固定資産合計	10,376,676	10,172,944
無形固定資産	10,786	11,001
投資その他の資産		
その他	1,316,977	1,323,673
貸倒引当金	39,880	27,287
投資その他の資産合計	1,277,096	1,296,385
固定資産合計	11,664,560	11,480,331
資産合計	18,413,602	18,902,035
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,637,792	2,442,567
短期借入金	2,265,163	1,933,084
未払法人税等	215,152	388,790
賞与引当金	98,440	133,204
その他	627,378	679,752
流動負債合計	4,843,926	5,577,398
固定負債		
長期借入金	4,393,919	3,900,000
退職給付引当金	274,533	276,175
役員退職慰労引当金	363,562	326,985
資産除去債務	215,610	217,787
その他	841,865	815,740
固定負債合計	6,089,489	5,536,689
負債合計	10,933,416	11,114,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	4,930,821	5,150,081
自己株式	130,954	131,135
株主資本合計	6,427,717	6,646,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,808	5,829
繰延ヘッジ損益	6,200	5,691
土地再評価差額金	92,790	92,790
その他の包括利益累計額合計	91,399	81,270
少数株主持分	961,069	1,059,881
純資産合計	7,480,186	7,787,947
負債純資産合計	18,413,602	18,902,035

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	13,459,732	14,428,978
売上原価	10,194,256	10,908,038
売上総利益	3,265,475	3,520,940
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	977,137	1,024,470
賞与引当金繰入額	109,012	133,204
退職給付費用	22,995	15,341
貸倒引当金繰入額	7,355	4,940
その他	1,431,116	1,526,910
販売費及び一般管理費合計	2,547,617	2,704,866
営業利益	717,857	816,073
営業外収益		
受取利息	347	342
仕入割引	37,876	38,740
その他	25,033	26,718
営業外収益合計	63,256	65,801
営業外費用		
支払利息	52,631	52,725
売上割引	25,411	30,730
デリバティブ評価損	11,130	6,594
その他	5,467	6,711
営業外費用合計	94,640	96,761
経常利益	686,474	785,113
特別損失		
固定資産除売却損	2,088	4,355
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	100,484	-
特別損失合計	102,572	4,355
税金等調整前四半期純利益	583,901	780,758
法人税、住民税及び事業税	321,917	375,069
法人税等調整額	82,116	30,641
法人税等合計	239,801	344,427
少数株主損益調整前四半期純利益	344,100	436,330
少数株主利益	45,508	98,358
四半期純利益	298,591	337,971

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	344,100	436,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,427	10,674
繰延ヘッジ損益	406	997
その他の包括利益合計	11,020	9,676
四半期包括利益	333,079	426,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,531	327,842
少数株主に係る四半期包括利益	45,548	98,811

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	583,901	780,758
減価償却費	227,379	271,464
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,049	1,642
賞与引当金の増減額(は減少)	24,707	34,764
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,012	5,512
受取利息及び受取配当金	2,701	2,994
支払利息	52,631	52,725
デリバティブ評価損益(は益)	11,130	6,594
固定資産除売却損益(は益)	2,088	4,355
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	100,484	-
売上債権の増減額(は増加)	854,285	697,527
たな卸資産の増減額(は増加)	764,038	214,197
仕入債務の増減額(は減少)	1,673,341	804,775
未払消費税等の増減額(は減少)	93,708	22,617
その他	283,312	14,146
小計	1,244,205	1,073,611
利息及び配当金の受取額	2,701	2,993
利息の支払額	73,065	54,068
役員退職慰労金の支払額	-	36,577
法人税等の支払額	339,270	201,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,571	784,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,101	116
有形固定資産の取得による支出	1,224,840	50,658
無形固定資産の取得による支出	-	480
投資有価証券の取得による支出	1,104	2,156
貸付けによる支出	-	2,200
貸付金の回収による収入	384	774
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,226,662	54,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	520,000	330,000
長期借入れによる収入	1,600,000	-
長期借入金の返済による支出	730,996	495,998
自己株式の取得による支出	89	181
配当金の支払額	89,038	118,305
リース債務の返済による支出	18,053	34,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,822	978,794
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	150,268	248,935
現金及び現金同等物の期首残高	2,200,292	2,414,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,050,024	2,165,281

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間において、当社は、平成23年9月1日付けで連結子会社である(株)グッドーを吸収合併いたしました。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,055,685	現金及び預金勘定 2,171,204
預入期間が3か月を超える定期預金 5,661	預入期間が3か月を超える定期預金 5,922
現金及び現金同等物 2,050,024	現金及び現金同等物 2,165,281

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,038	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,711	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,322,002	7,703,238	186,775	247,716	13,459,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	406,018	2,404	13,454	-	421,877
計	5,728,020	7,705,642	200,229	247,716	13,881,609
セグメント利益	480,618	265,792	97,035	44,250	887,696

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	887,696
セグメント間取引消去	9,249
全社費用(注)	160,589
四半期連結損益計算書の営業利益	717,857

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,235,634	8,727,640	175,264	290,440	14,428,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	372,841	5,358	12,396	-	390,595
計	5,608,475	8,732,998	187,660	290,440	14,819,573
セグメント利益	493,617	373,238	100,991	54,573	1,022,419

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,022,419
セグメント間取引消去	1,421
全社費用(注)	204,923
四半期連結損益計算書の営業利益	816,073

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

共通支配下の取引等

当社は、平成23年9月1日付けで連結子会社である㈱グッドーを吸収合併いたしました。

なお、㈱グッドーの小売事業につきましては、当社連結子会社であります㈱ジョイフルエーカーに平成23年8月31日付けで事業譲渡しております。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ㈱グッドーの不動産事業

事業の内容 不動産の賃貸及び管理

(2) 企業結合日

平成23年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱グッドーは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

㈱キムラ

(5) その他取引の概要に関する事項

当社では、小売事業をグループの基幹業務と位置付けており、小売事業による地域対応の深耕やグループ経営資源の活用を推進するとともに、㈱グッドーの小売事業を㈱ジョイフルエーカーへ譲渡し、事業体制の再構築を進めることにより、さらなる競争力の強化と経営効率化を図ることが最善であると判断いたしました。また、グループ全体の経営資源等の効率的な管理と運用を図るため㈱グッドーを吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円12銭	22円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	298,591	337,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	298,591	337,971
普通株式の期中平均株式数(株)	14,839,594	14,838,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社キムラ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。